

# 北海道の印刷



第788号

2022年1月1日 発行

謹  
賀  
新  
年



初日の出  
(札幌市)

## INDEX

3~7 年頭あいさつ

8~9 雇用保険マルチジョブホルダー制度のご案内

10 北海道の中小企業向け融資制度のご案内

11 page2022のご案内

11 新年交礼会のご案内

12~16 令和4年 紙上新年名刺交歓



## 北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル

TEL.011-595-8071 / FAX.011-595-8072

[Website] <http://www.print.or.jp> [E-mail] [info@print.or.jp](mailto:info@print.or.jp)



この印刷物は、CSRに取り組む印刷会社が製作した印刷物です。

令和4年新春を寿ぐ



北海道印刷工業組合  
理事長

岸 昌 洋

明けましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては、お健やかにご壮健で新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年中は、組合運営ならびに事業推進に格別のご協力ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、コロナ禍の収束が見通せない状況にあり、組合員はじめ関係者の皆さまの健康・安全のため、組合事業も大きく制約をしなければならなく、満足のサービスをお届けできなかったことが残念です。

そのようななかにはありましたが、一昨年は中止させていただきましたHOPE展を、技術・情報革命が著しい印刷産業において、北海道における情報過疎を回避するため、コロナ対策を入念に準備し、万全の対策を施し、HOPE2021を9月に開催させていただきました。

会期1週間前に緊急事態宣言が発せられるという難しい環境になり、存分な成果を得る機会を逸しましたが、所期の目的はおおよそ達成できたものと思っています。

本年の北海道経済は、複数の金融機関から、成長率プラス3%や持ち直しの動きが見られる等の明るい見通しが発表され、漸くコロナ禍からの脱却の糸口が見えてきたと安堵したいところです。

一方、印刷業界においては、昨秋からのインキ・刷版等の値上げにつづき、年初からは主要原材料であります用紙も値上げされ、コロナ禍で脆弱化した企業体力では、これらのコスト吸収には限界があり、お客様の理解を得て製品価格に転嫁していかねば明るい方向性を見出すことはできません。

本年は、未だにコロナ禍の収束が見通せないなかではありますが、一日も早い日常に戻ることを願い、印刷産業がDXで世の中をより便利にするため、地域に根ざし人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業として発展できるよう各種事業を積極的に展開して参ります。

これらさまざまな事業を組合員の皆さまに知っていただき、利用いただくことによって組合員であることのメリットを享受できることになります。

是非、一人でも多くの組合員の皆さまに組合事業に積極的にご参加いただき、情報を共有され、メリットを享受し、各社の持続的な発展・繁栄のための糧としていただきたいと存じます。

最後になりましたが、今年こそは穏やかな年であることを願い、関係諸官庁・各機関・団体をはじめ関連業界ならびに組合員・賛助会員の皆さまの一層のご理解とご支援をお願い申し上げ、新しい年が皆さまにとりまして、より良い、実り多い年となりますことをご祈念いたしまして、新年のごあいさつとします。





経済産業省  
北海道経済産業局長

池山 成俊

令和4年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、一昨年から猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、様々な社会経済活動が制限されたことに伴い、我が国経済は大変厳しい状況が続きました。

その後、ワクチン接種が進み、国内の新規感染者数や病床使用率の落ち着きなどを受け、全国的に発令されていた緊急事態宣言が解除され、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の高騰による景気下振れリスクなど、いまだ経済動向には注視が必要な状況です。

北海道経済に目を向けますと、足下では個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、一部に明るい兆しも見えておりますが、北海道の基幹産業である食・観光関連産業を中心として、依然として、厳しい状況が続いております。

一方で、2023年開業に向け計画が順調に進んでいる「北海道ボールパーク構想」、2030年度末開業予定の「北海道新幹線札幌延伸」やそれに伴う札幌駅周辺の再開発、テレワークやオンラインサービスの普及を追い風とする「道外企業の本社移転や拠点開設」など、北海道経済活性化の起爆剤となりえる話題も出てきています。

私ども北海道経済産業局では、こうした成長に向けた機運をとらえ、北海道経済の未来を切り拓くため、次の3つの政策に経済産業施策を総動員して取り組んでまいります。

第一に、コロナ禍からの脱却・成長に向けた中小企業等の事業環境整備です。まずは、事業復活支援金や資金繰り支援を通じて事業継続を下支えするとともに、コロナ後を見据えた事業再構築に取り組む中小事業者等の果敢な取組を支援してまいります。併せて、事業承継・再生、BCP策定、人材の確保を支援するほか、企業に寄り添って経営課題を解決する伴走型支援に取り組みます。さらに、加速的に広がりつつあるデジタルトランスフォーメーション（DX）を大胆に推進し、コロナ禍で甚大な影響を受けた地域企業の生産性向上と競争力強化を目指してまいります。

第二に、スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた取組です。地域の課題や新しい兆候などを踏まえ持続可能な成長を目指し、農林水産物・食品の輸出やアドベンチャーツーリズムの推進など北海道経済を支える食・観光関連産業の取組を支援していきます。また、スタートアップの発掘・成長支援やオープンイノベーションの推進、中長期的な成長が期待できる宇宙関連産業、バイオ産業、スポーツ関連産業等を支援してまいります。さらに、新たなモビリティサービス（MaaS）、ドローンなどによる地方からのデジタル実装を推進するとともに、基礎自治体との連携を深化させ、地域の特色を生かした地域経済活性化に努めてまいります。

第三に、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組です。全国でもトップクラスのポテンシャルを有する北海道の再生可能エネルギー最大限導入を目指し、昨年10月に設置した「北海道再エネ研究会」での検討を通じて、政府の「ゼロカーボン北海道タスクフォース」と連携した取組を進めるとともに、建築物のZEB導入拡大を始めとする徹底した省エネルギーの更なる追求、CCUS/カーボンリサイクルを促進してまいります。また、安全性の確保を大前提とした泊発電所の再稼働、寿都町と神恵内村における高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する文献調査等について、地域のご理解とご協力を得ながら取り組んでまいります。

加えて、将来にわたるエネルギー・燃料の安定的な供給を確保し、レジリエンス強化や更なる北海道経済の成長に繋げてまいります。

本年は新型コロナウイルス感染拡大による影響からの早期回復に向け、北海道経済産業局の真価が問われる重要な一年となります。地域の声を傾聴し、フットワーク軽く、関係機関の皆様とともに「北海道経済の自立的かつ持続的な成長」の実現に向けて職務に邁進いたしますので、より一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとって実りの多い飛躍の年となりますよう、心から祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

## 令和4年 年頭所感



北海道知事

鈴木直道

新年明けましておめでとうございます。皆様とともに新しい年を迎えられたことを大変うれしく思います。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返す予断を許さない状況が続く中、感染拡大地域における外出自粛や飲食店等の営業時間短縮など様々な制限を余儀なくされ、社会経済活動に大きな影響が及びました。

この間、私としては、何よりも道民の皆様の命と暮らしを守ることを最優先に、国や市町村などと連携し、感染症への対応に最善を尽くしてまいりました。道民の皆様、事業者の方々には、長期にわたり多大なるご理解とご協力をいただいたことに、改めて感謝申し上げます。

感染症との闘いが続く中であっても、昨年は本道が有する価値が国内外で大きな注目を集めた年となりました。7月には、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されたほか、8月には、札幌で開催された東京オリンピックのマラソン・競歩競技に先立ってアイヌ舞踊が披露され、世界に発信されるなど、本道固有の歴史や文化への関心が高まりました。また9月には、バーチャルでの開催ながらアジア初となったアドベンチャートラベル・ワールドサミット2021を通じて、北海道の自然・異文化体験・アクティビティの魅力が世界に紹介され、2023年のリアル開催内定にもつながりました。そして10月には、苫小牧市などにおいて、秋篠宮皇嗣同妃両殿下のオンラインによる御臨席を賜り全国育樹祭が開催され、本道発祥の「木育」の輪を全国に広げる好機となったところです。

また、大規模な物産展の開催が難しい中での首都圏スーパーにおける北海道フェアの成功や、「どさんこプラザ」の羽田空港と大阪あべのハルカスへの新規出店は、発想の転換によりピンチをチャンスに変え、本道の食の魅力を最大限活かし、新たな需要獲得につながる取組となりました。

本年においても、新たな変異株への警戒を最大限に高めながら、感染拡大を抑え、再拡大への備えに万全を期すとともに、社会経済活動との両立に取り組んでまいります。医療・療養体制については、全道で2,028床の最大確保病床数を確保しているほか、それを超える事態も想定し、新たに2,214床の緊急フェーズを設けるとともに、三次医療圏すべてで宿泊療養施設を運用してまいります。また、社会経済活動の回復に向けて、ワクチン接種を円滑に進めるとともに、どうみん割をはじめとする各種需要喚起策を通じて、感染防止行動を実践しながら日常生活を取り戻していく取組を進めてまいりますので、引き続きのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さらに、本道の揺るぎない価値を一層磨き上げながら、コロナ禍に伴う人々の考え方や行動の変化を背景に、積雪寒冷の気候や広域分散型の地域構造など、これまで本道にとってハンディとされてきた特性を新たな強みとして確立するとともに、脱炭素化やデジタル化といった社会変革の動きを的確に捉え、ポストコロナを見据えた「攻め」の視点を持って果敢に挑戦してまいります。

特に、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした道内各地域の脱炭素化の取組を支援するとともに、道自身も公用車の次世代自動車化等により2030年までの50%削減に取り組むなど、オール北海道で目指す姿を共有します。

また、ICTやAIなどの技術を活用した未来社会「北海道Society5.0」の実現に向けては、道民の皆様の視点に立った行政サービスのデジタル化や遠隔医療・遠隔教育、スマート農林水産業など地域の実情を踏まえたデジタル化の取組を加速します。

こうした将来の成長につながる政策の種をまき、道民の皆様とともに育て、これからも本道が持続的に発展していけるよう全力で取り組んでまいります。

新しい年が、皆様にとりまして、新たな希望と飛躍に向けたスタートラインとなりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。



年頭にあたって



北海道中小企業団体中央会  
会長

尾池 一 仁

新年明けましておめでとうございます。

北海道印刷工業組合の皆様におかれては、健やかに新春を迎えられたことをお喜び申し上げます。

昨年を振り返りますと、東京オリンピックのマラソン、競歩など陸上競技の札幌開催をはじめ、10月には34年ぶりに全国育樹祭が道内で開催されるなど明るい話題もありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

加えて、加速化する人口減少や少子高齢化に伴う後継者不足などの課題はもとより、働き方改革やデジタル化、グリーン改革への対応のほか、令和5年に実施が予定されているインボイス制度への対応といった新たな課題にも直面しています。

一方、本年は札幌オリンピックから50年の節目を迎えるほか、北海道新幹線札幌延伸に伴う新幹線駅舎と高架橋工事の着手や、花と緑に関する国内最大級のイベント「ガーデンフェスタ北海道2022」が開催されるなど、道内経済の活性化が期待されるところでです。

また、国では現下の厳しい状況に直面する事業者に対し、資金繰り支援や月次支援金等の給付、イベントの再開支援など足下での必要な事業継続のための支援を実施するほか、事業再構築補助金により新分野展開や業態転換等の取組にも支援しており、新型コロナウイルス感染症の長期化で苦しむ中小企業・小規模企業者への効果が期待されております。

未だに楽観を許さない状況ではありますが、地域に根ざした事業活動を行う中小企業・小規模事業者が持続的に発展していくために、相互扶助の精神を基本とする私たち中小企業組合組織が今こそ力を発揮できると考えております。

本会といたしましても、「連携の絆を深め、輝く明日へ」のスローガンの下、会員事業者がこの危機を乗り切るための事業に積極的に取り組み、会員の皆様の事業活動の支援に努めてまいりますので、今後ともご支援、ご協力をお願いいたします。

皆様におかれましては、新しい年が希望に満ちた年となるよう心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。



## 新年のご挨拶



全日本印刷工業組合連合会  
会長

滝澤 光 正



あけましておめでとうございます。

旧年中は当連合会に格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
本年も引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの終息が見通せない中、当連合会でも、予定していた全日本印刷文化典長野大会の中止やCSRサミットの延期、各種会議・セミナーのリモート運営など、一昨年に引き続き難しい組合運営を強いられました。秋以降はワクチン接種が進み、感染者が減少し緊急事態宣言が解除されるなど、わずかながら明るい兆しが見えましたが、その一方で、原材料コストや物流費の上昇を理由として、印刷用紙をはじめとする印刷関連諸資材の価格改定が相次いで発表されるなど、中小印刷業界のみならず産業界全体において今しばらくは厳しい環境への対応を求められる年となりました。

このような状況の中、全印工連では生産性向上と高付加価値化を目指すDX事業について、組合員同士の生産連携をはかるためのDXプラットフォームシステム「DX-PLAT」の全国9地区におけるトライアルの実施、本格稼働に向けた具体的な制度設計の取り組み、各メーカーデバイスとのインターフェイス構築、システム改修とファシリティの整備など、着実な歩みを進めました。また、国際公約となった2050年カーボンニュートラルへ向けて、印刷産業全体のイメージアップを図り、併せて組合員各社の経営改善に資することを目的とする再生可能エネルギー事業への取り組みを決定するなど、新しい事業にも着手しました。このほか、幸せな働き方改革事業、環境労務対策、各種共済制度の加入促進、動画教育サイト「印カレ～全印工連の学んで得するTV～」の運営、CSR普及活動、官公需対策、事業承継支援など、共通の経営課題解決に努めてまいりました。

日々目まぐるしく変化する経営環境のもとではありますが、全印工連では今が好機と捉え、これまでの枠を超えたさまざまな角度と視点から新しいネットワークの構築と価値の創造を目指して諸事業を進めてまいります。しなやかで、そして力強い全印工連であり続けるために、本年も各都道府県印刷工業組合ならびに全国の組合員企業の皆様のご理解とお力添えを心よりお願い申し上げます。

本年が皆さまにとって明るい希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

# 「雇用保険マルチジョブホルダー制度」 を新設します

2022年1月1日スタート

## 雇用保険マルチジョブホルダー制度とは

●従来の雇用保険制度は、主たる事業所での労働条件が週所定労働時間20時間以上かつ31日以上雇用見込み等の適用要件を満たす場合に適用されます。これに対し、**雇用保険マルチジョブホルダー制度は、複数の事業所で勤務する65歳以上の労働者が、そのうち2つの事業所での勤務を合計して以下の適用対象者の要件を満たす場合に、本人からハローワークに申出を行うことで、申出を行った日から特例的に雇用保険の被保険者（マルチ高年齢被保険者）となることができる制度です。**

●マルチ高年齢被保険者であった方が失業した場合<sup>※1</sup>には、一定の要件<sup>※2</sup>を満たせば、高年齢求職者給付金（被保険者であった期間に応じて基本手当日額<sup>※3</sup>の30日分または50日分の一時金）を受給することができるようになります。

※1. 2つの事業所のうち1つの事業所のみを離職した場合でも受給することができます。ただし、上記2つの事業所以外の事業所で就労しており、離職していないもう1つの事業所と当該3つ目の事業所を併せて、マルチ高年齢被保険者の要件を満たす場合は、被保険者期間が継続されるため、受給することができません。

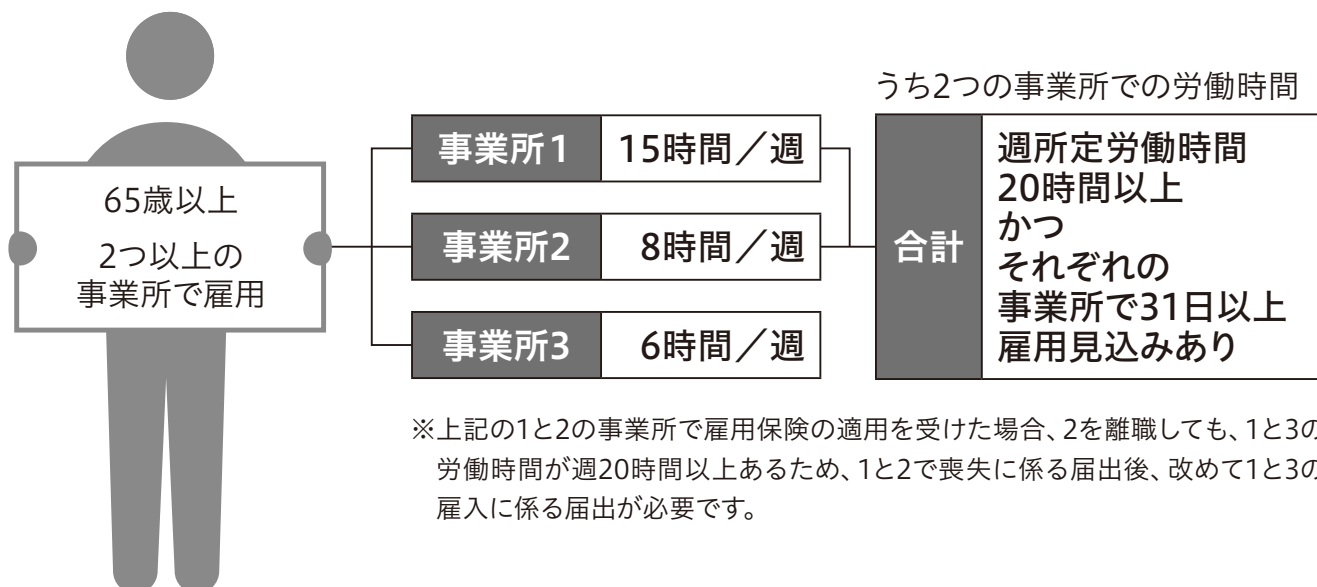
※2. 離職の日以前1年間に、被保険者期間が通算して6か月以上あること等の要件があります。

※3. 原則として離職の日以前の6か月間に支払われた賃金の合計を180で割って算出した金額の、およそ5～8割となっており、賃金の低い方ほど高い率となります。

## 雇用保険マルチジョブホルダー制度の適用対象者

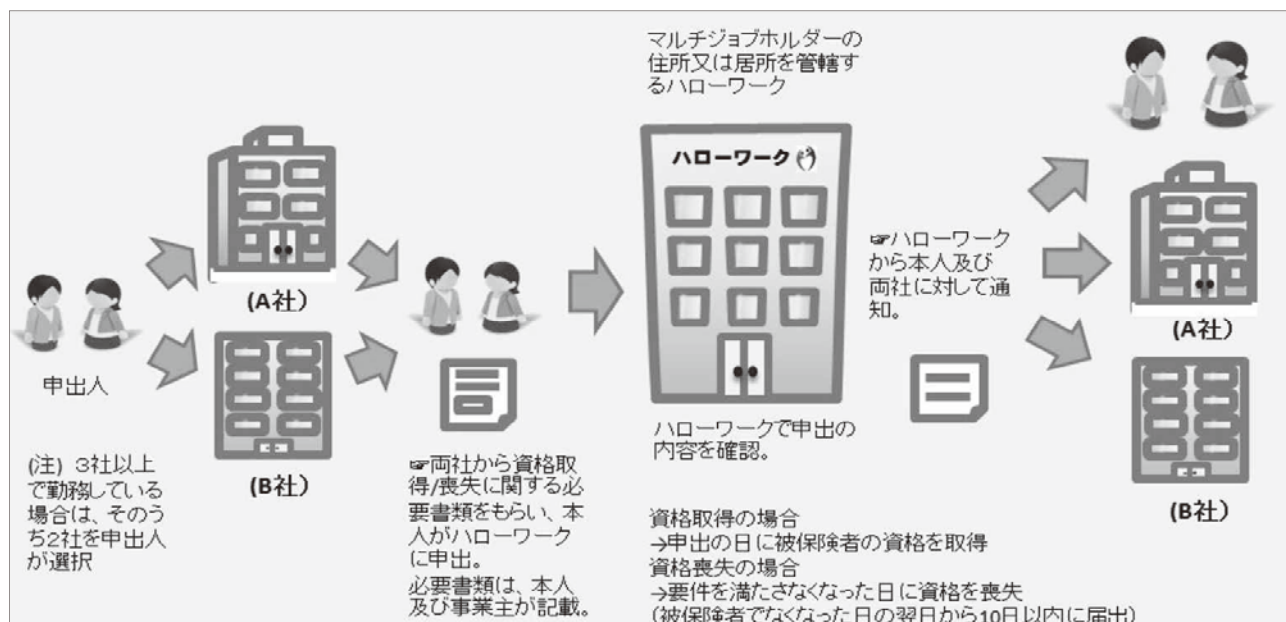
マルチ高年齢被保険者となるには、労働者が以下の要件をすべて満たす必要があります。雇用保険マルチジョブホルダー制度の場合、雇用保険の適用には本人の申出が必要です。加入後の取扱いとは通常の雇用保険の被保険者と同様で、任意脱退はできません。

- (1) 複数の事業所に雇用される65歳以上の労働者であること
- (2) 2つの事業所（1つの事業所における1週間の所定労働時間が5時間以上20時間未満）の労働時間を合計して1週間の所定労働時間が20時間以上であること
- (3) 2つの事業所のそれぞれの雇用見込みが31日以上であること



## 基本的な手順の流れ

通常、雇用保険資格の取得・喪失手続は、事業主が行いますが、雇用保険マルチジョブホルダー制度は、マルチ高年齢被保険者としての適用を希望する本人が手続を行う必要があります。事業主の皆さまは、本人からの依頼に基づき、手続に必要な証明（雇用の事実や所定労働時間など）を行ってください。これを受けて、本人が、適用を受ける2社の必要書類を揃えてハローワークに申し出ます。なお、当該手続は、電子申請での届出は行っておりませんのでご留意願います。



## 事業主の皆さまへのお願いと注意点

- マルチジョブホルダーが雇用保険の適用を受けるためには、事業主の皆さまの協力が必要不可欠です。労働者から手続に必要な証明を求められた場合は、速やかなご対応をお願いします。  
事業主の協力が得られない場合は、ハローワークから事業主に対して確認を行います。
- 雇用保険の成立手続が済んでいない場合は、別途手続が必要になります。
- マルチジョブホルダーが申出を行ったことを理由として、解雇や雇止め、労働条件の不利益変更など、不利益な取扱いを行うことは法律上禁じられています。
- マルチジョブホルダーがマルチ高年齢被保険者の資格を取得した日から雇用保険料の納付義務が発生します。

## 雇用保険マルチジョブホルダー制度の詳しい情報は

「雇用保険マルチジョブホルダー制度の申請パンフレットをご覧くださいかお近くのハローワークにご相談ください。



〇〇労働局 公共職業安定所 管轄区域

検 索



# 北海道の中小企業向け融資制度のご案内

## 新型コロナウイルス感染症対策融資制度のご案内

北海道では、新型コロナウイルス感染症の流行により経営に影響を受けている中小企業者の皆様の経営安定を図るため、融資制度を用意しています。

### 経営環境変化対応貸付【認定企業】

1.0%～1.2%の低利で、1企業あたり2億円を限度に、長期（最長10年間）の借入が可能な資金です。

### 経営環境変化対応貸付【認定企業】（伴走支援型）

自社の現状や今後のアクションプラン等を整理した経営行動計画を策定することにより、1.0%～1.2%の低利かつ通常よりも大幅に引き下げられた保証料率により融資を受けることができる資金です。

### 企業体質強化貸付（資本性ローン協調）

民間金融機関が日本政策金融公庫の「資本性劣後ローン」と協調して支援する際に利用可能な制度です。

### その他

北海道の無利子融資制度（新型コロナウイルス感染症対応資金）及び短期資金（新型コロナウイルス感染症緊急貸付）は、2021年5月31日で取扱いを終了しています。

なお、**日本政策金融公庫**では引き続き無利子融資制度を取り扱っておりますので、無利子融資制度の利用を希望される方は日本政策金融公庫へお問い合わせください。

【問い合わせ先】

北海道経済部地域経済局中小企業課金融係 TEL.011-204-5346

詳細▶<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/kny/yuushi/korona-goannai.html>



# 「page2022」のご案内

公益社団法人日本印刷技術協会は、「page2022」を“リセット・ザ・フューチャー”をテーマに開催する。「page2022」は、展示会をリアルで開催し、基調講演・セミナー・カンファレンスはオンラインで配信される。

## ■page2022リアル展示会

|     |                                    |
|-----|------------------------------------|
| 日 時 | 令和4年2月2日(水)～4日(金) 10:00～17:00      |
| 会 場 | サンシャインシティコンベンションセンター（東京都豊島区東池袋3-1） |
| 内 容 | 出展115社450小間（予定）                    |
| 入場料 | 1,000円（税込）【Web事前登録で無料】             |

## ■page2022オンラインイベント・基調講演・カンファレンス・セミナー

|     |                       |
|-----|-----------------------|
| 日 時 | 令和4年1月31日(月)～2月10日(木) |
|-----|-----------------------|

※詳細は、右記ホームページ（JAGAT）を参照ください。<https://page.jagat.or.jp/index.html>

# 令和4年新年交礼会日程

| 名称・支部       | 日 時      |       | 会場         |
|-------------|----------|-------|------------|
| 北海道印刷関連業協議会 | 1月7日(金)  | 17:00 | 札幌グランドホテル  |
| 旭川支部        | 1月21日(金) | 17:00 | アートホテル旭川   |
| 十勝支部        | 1月28日(金) | 18:00 | 北海道ホテル     |
| 札幌支部例会      | 2月17日(木) | 18:00 | 札幌東急REIホテル |

## 北海道印刷工業組合 メールマガジン

### 配信登録受付中

メールマガジンの配信希望は、北海道印刷工業組合のHPから申込受付を行っています。

[URL]

<http://www.print.or.jp>